

2000年度環境保全活動の総括

■第3次環境保全活動基本計画

当社の環境保全活動は、環境保全活動を統括する「最高環境保全統括者」が策定した3カ年の「環境保全活動基本計画」に基づいて推進しています。2000年度から2002年度までの「第3次環境保全活動基本計画」の活動方針は、「循環型社会の形成と推進に積極的に参画し、環境調和型経営を推進する」ことで、下表に示した7つのテ-

マに重点をおいて取り組んでいます。

2000年度は、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築を全社的にほぼ完了し、また環境配慮型製品の基盤づくりを展開しました。地球温暖化防止「京都議定書」への対応と工場のゼロエミッション達成については、中長期の目標を設定し環境保全活動の質的向上に努めていきます。当期活動の実績や次期の目標の詳細については下表をご覧ください。

活動方針:『循環型社会の形成と推進に積極的に参画し、環境調和型経営を推進する』

項目	環境保全活動	当期活動実績(2000年度)	頁	課題	次期重点施策(2001年度)	中・長期目標
環境マネジメント	環境保全活動の全社展開 目標 ・EMS*1の構築 ・認証取得の推進	・6事業部門でISO認証取得 ・内部環境監査員を321名養成	P8 P8	・2001年度末までに取得完了予定 ・EMSの定着による効率運用の推進	・全社数値目標(管理指標)の設定:省エネ・廃棄物・リサイクル・CO ₂ 削減	
生産活動における環境負荷の低減	公害防止の徹底 目標 ・環境法規の遵守 ・「PRTR法*2」への適切な対応	・行政措置などの発生低減 ・「PRTR法」への対応実施	P6 P12	・「PRTR法」:化学物質管理および届け出の徹底(2002年6月届出)	・「PRTR法」の適切な運用	
	省エネルギーの推進 目標 ・数値目標管理の推進 ・電気・熱・水の使用量削減、CO ₂ の排出量削減 ・「温室効果ガス削減計画」の策定	・省エネ活動の実施	P10	・CO ₂ 削減数値目標と年度別削減量の設定	・「温室効果ガス削減計画」の策定	・地球温暖化防止「京都議定書」への対応
	省資源・リサイクルの促進 目標 ・数値目標管理の推進 ・廃棄物の減量化とリサイクルの促進 ・ゼロエミッション工場への取り組み	・廃棄物削減率の向上 ・リサイクル率の向上 ・ゼロエミッション工場:播磨工場にて展開中	P13 P13 P14	・ゼロエミッション活動の全社展開	・ゼロエミッション工場(播磨工場)達成目標:2001年9月末	・全社ゼロエミッション工場達成目標:2004年度末
環境に配慮した製品づくり	製品・技術の研究開発の推進	・環境関連技術の研究開発と製品化進展	P16	・「循環型社会の形成」に貢献する研究開発の推進	・「循環型社会形成関連諸法令」に対応した環境ビジネスを展開	
	LCA*3手法の導入	・LCA手法の研究/社内普及 ・製品アセスメントの検討 ・環境に配慮した製品づくりの基盤整備	P17 P17	・LCA導入に向け検討 ・製品アセスメント運用の充実	・「製品アセスメント手法」、「LCA手法」の社内普及	
	グリーン調達*3の導入	・グリーン調達の推進	P17 P17	・グリーン調達の検討・推進	・「製品および生産に使用するグリーン調達品」の検討	
活動評価	環境パフォーマンス評価の導入	・「環境パフォーマンス評価ガイドライン」を活用・普及実施		・評価手法としての改善とレベルアップ	・環境省発行「環境パフォーマンスガイドライン」活用による実施・普及	
情報公開	環境報告書の充実	・「2000年版環境報告書」発行 ・社内コミュニケーションの推進	P21 P21	・環境庁「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」の適用	・環境庁「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」の適用	
環境会計	環境会計の導入	・環境省編「環境会計システム」のパイロット試行実施	P6	・全社版「環境会計マニュアル」策定	・全社版「環境会計マニュアル」の策定検討	
環境経営度	分科会活動の充実	・新規発足:ゼロエミッションワーキンググループ、グリーン調達分科会、環境会計分科会		・分科会活動の各課題への対応		
	環境経営度の向上	・日経環境経営度83位	P22	・継続的改善の推進		

*1EMS:環境マネジメントシステム *2PRTR法:化学物質の排出・移動登録制度 *3LCA:ライフサイクルアセスメント

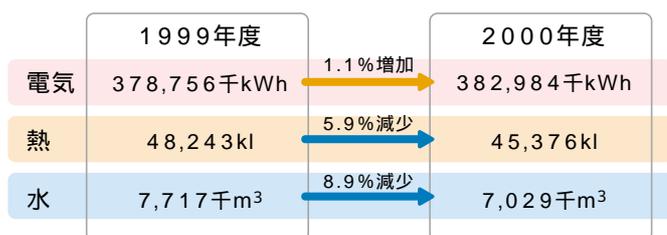
2000年度の実績

環境負荷低減

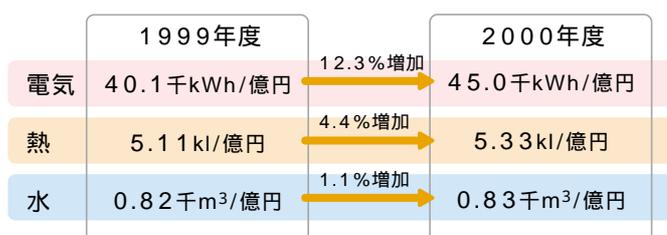
エネルギー、CO₂、廃棄物などの環境負荷を低減するため、数値目標およびエネルギー管理指標を設定し、低減活動を推進しています。

省エネルギー

エネルギー使用量



エネルギー管理指標*



*エネルギー管理指標=エネルギー使用量/売上高

CO₂排出量



廃棄物

排出量



リサイクル率



法規制遵守

2000年度においては、行政処分0件、行政措置0件、行政注意指導1件、住民苦情0件でした。

行政注意指導1件は、地震の被害で休止していた工場の排水処理の施設を、事前許可申請を行わず撤去したことに対する指導であり、直ちに委員会を開催し、規制遵守体制の強化と連絡体制の徹底を図りました。

過去5年の違反・事故、苦情

年度	1996	1997	1998	1999	2000
行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	2	2	1	4	0
行政注意指導	1	0	0	0	1
住民苦情	7	1	3	2	0

行政処分:司法処分を受けること
行政措置:改善命令等文書で指示を受けること
行政注意指導:口頭で指示を受けること

環境会計

現在環境会計として、環境対策設備投資と環境保全コストを計上しています。環境対策設備投資は、大気・水質・騒音・振動などの公害防止対策設備、社内廃棄物処理関連設備、省エネ対策設備、地球環境保全対策設備などに対する費用です。また環境保全コストは、環境対策設備の維持管理、産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処分・リサイクル、環境保全関連製品・技術の研究開発のための費用です。2000年度は、環境対策設備投資が7.5億円、環境保全コストが76億円でした。

当社の環境会計は、環境省「環境会計ガイドブック」と照らし合わせると現在は部分適用であるため、全面適用に向けて、2000年度より「環境会計分科会」を発足させ、環境省の「環境会計ガイドブック」を播磨・明石の2工場で試行中です。2002年度からは環境省の「環境会計ガイドブック」にそった環境会計を全社的に導入することを検討しています。

環境会計(単位:百万円)

年度	1990	1996	1997	1998	1999	2000	
A.環境対策設備投資	840	340	450	790	562	751	
B.環境保全コスト	水処理コスト	556	609	633	625	591	579
	廃棄物コスト	613	1,060	1,112	1,043	988	928
	分析コスト	77	79	92	74	93	194
	小計	1,246	1,748	1,837	1,742	1,672	1,701
	研究開発コスト		3,400	4,100	6,000	6,100	5,900
合計	1,246	5,148	5,937	7,742	7,772	7,601	
C.売上高(億円)	8,916	10,430	11,001	10,069	9,447	8,508	
B/C (%)		0.49	0.54	0.77	0.82	0.89	

(注)環境保全コストには 人件費 設備償却費 消耗品費 電気代 請負外注費などの経費が含まれる。研究開発コストについては、1997年度までは償却ベース、1998年度以降については発生ベースで計上。